

在モントリオール総管轄地域内の概況(2026年1月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・1月6日、シャルル・ミリヤール氏が自由党党首選出馬を宣言。同氏は前回党首選で12月に党首を辞任したロドリゲス氏の次点についた。(※2月13日、候補者受付が終了。ミリアール氏は、立候補の条件を満たした唯一の候補者として無投票で党首に選出された。)
- ・1月9日、トランブレ州議会議員が飲酒運転で逮捕され、与党ケベック未来連合(CAQ)を離党。2025年9月以降に無所属となった元CAQ議員はこれで7人目。
- ・1月14日、ルゴー州首相が辞職を発表。CAQは2011年にルゴー氏が創設。独立派(ケベック党(PQ))でもなく連邦派(自由党)でもない「第3の道」として2018年に初めて政権を獲得。2022年の総選挙で圧勝し第2次政権となった後、最近は人気が低迷していた。ルゴー氏は次期党首兼首相が決まるまでは職務を継続する。24日、フレシェット州経済・イノベーション・エネルギー大臣と、ドランヴィル州環境・気候変動対策・動物相・公園大臣が党首選出馬を表明。26日、フレシェット、ドランヴィル両氏が担当していた大臣職はそれぞれブーレ州労働大臣、シャレット州インフラ担当大臣が兼任する。CAQ党首選は4月12日実施予定。
- ・1月18日、19日、ギルボ州市町村大臣、ルベル州教育大臣はそれぞれ、次回総選挙に出馬しないと表明。
- ・1月22日、連邦自由党会合でケベックシティを訪問中のカーニー連邦首相がシタデルで行った演説が物議。カーニー氏は国外の脅威に立ち向かうためカナダの団結を呼びかける演説の中で、「アブラハム平原(※シタデルがある)は戦場の象徴であると同時に、カナダが同化よりも適応、支配よりもパートナーシップ、分断よりも協力という歴史的選択を始めた場所」と発言。仏軍が英軍に敗北した1759年のアブラハム平原の戦いは、その後のケベックにおける英国植民地支配を決定付けたとされている。州政界・批評家は「歴史の歪曲」「州の歴史にあまりにも無知」といっせいにカーニー氏を非難。
- ・1月23日、州政府は、州の紋章を87年ぶりに見直し、紋章中の英国王冠を削除すると発表。変更後の紋章には、仏・英・加それぞれの統治時代を象徴するフルール・ド・リス、豹、カエデと「Je me souviens(私はおぼえている)」の文言が残る。
- ・1月24日、サンピエール=プラモンドン・ケベック党(PQ)党首は、ケベック独立に関する「青書」の第4章で市民権に関する方針を発表。「ケベック市民権」は、血統(少なくとも片方の親がQC人)、居住(独立時点でお住んでいたカナダ人)、帰化いずれかのケースで付与される。また、カナダ国籍との二重国籍や、多国籍も認められる。
- ・1月25日、PQ党大会開催。サンピエール=プラモンドン同党党首は、カーニー連邦首相のアブラハム平原に関する発言(上記22日の項参照)について、カーニー氏は「あの嘘だらけの」演説で意図せずしてケベック独立に関する3度目の住民投票運動を引き起こしてしまったと発言。
- ・1月26日、マルティネス・フェラダ・モントリオール市長は、州の移民プログラム「ケベック経験プログラム(PEQ)」廃止は州とモントリオールの信用を損なうと発言。同市議会は、プログラム廃止時点で既に州内にいた一時移民は例外的にPEQを利用できるよう州政府に求める宣言を全会一致で可決。州政府は2025年11月、カナダ永住権取得への近道として人気のあったPEQを廃止し、代わりに仏語能力や地方部への移住を優先させ、職種をより絞った「熟練労働者選抜プログラム(PSTQ)」を導入した。

・1月28日、フォード・オンタリオ(ON)州首相とホルト・ニューブランズウィック(NB)州首相は、今秋実施予定の州総選挙でPQが勝利する可能性について、「分離派政権はカナダにとって大惨事」、「カナダはQCがいたほうがもっと強い」とそれぞれ発言。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・1月13日、メモリアル大学は、財政難を理由に、副学長のポストを7人から3人に削減すると発表。一方の州政府は、同大学で1999～2022年まで実施されていた授業料据え置き措置を再開すると発表。措置は同大学が財政を立て直すまで継続する。28日、同大学は、セント・ジョンズのシグナルヒルや英国に保有するキャンパス等を売却すると発表。

・1月22日、ラブラドールのイヌイット自治政府Nunatsiavutは、特朗普米大統領が領有すると脅しているグリーンランド(住民の大多数がイヌイット)について、グリーンランドに対する外部からの統制を強制するいかなる試みもイヌイットの自由と自決に対する攻撃であるとし、グリーンランドとの連帯を表明。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・1月16日、トンプソン州首相は、健康問題を理由に休職したマクレーン州保健大臣に代わり、ブリッジ州財務大臣を保健大臣に任命(兼任)。

(4) ニューブランズウィック(NB)州

・1月23日、州公衆衛生局は、「謎の神経疾患」に関し主にアカディア半島とモンクトン地域の200人超の患者を対象に行った調査の結果、患者の症状と除草剤等環境要因との関連性は確認できなかったとする最終報告を発表。2022年にも前州政権が48人の患者を対象に調査を実施したが、ホルト現州政権は再調査を約束していた。前回同様今回調査でも、患者たちの症状に共通点はなく、それが既知の疾患にかかっている可能性が高いとの結論。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(パラス(Pallas Data)調べ、1月9～10日): ケベック党(PQ)34%、自由党(PLQ)24%、ケベック保守党(PCQ)16%、与党ケベック未来連合(CAQ)11%、ケベック連帯(QS)11%、その他4%
・NS州(リエゾン(Liaison Strategies)調べ(以下同じ1月4～6日): 与党進歩保守党(PC)50%、新民主党(NDP)31%、自由党18%、その他2%

(2) ケベックの独立

・QC州(パラス(Pallas Data)調べ、1月9～10日): 賛成38%、反対62%

(3) 連邦政党支持率

・QC州(レジェ(Leger)調べ、1月23～26日): 与党自由党46%、ブロック・ケベコワ(BQ)26%、保守党22%、NDP3%、緑の党2%、その他2%

3 経済

(1) QC 州

- ・1月 14 日、ハイドロケベック(HQ)が米マサチューセッツ(MA)州への送電を開始。HQ は 2018 年、MA 州に年間 9.75 テラワット時の電力を 20 年間常時輸出する契約を締結した。29 日、HQ は大寒波で州内の電力需要が急増した影響で MA 州への電力供給を一時停止。
- ・1月 15 日、ボンバルディアは、ドルヴァルに 1 億加ドル規模の新たな製造拠点を建設すると発表。同社の既存施設の近くに 2027 年末までに開設予定。州政府も 3500 万加ドルの返済期限付き融資を実施する。
- ・1月 20 日、州メープルシロップ生産者協会(PPAQ)によると、メープルシロップの需要増にともない、今後 3 年以内にメープルシロップの年間平均生産量は 1700 万ポンド増加し、600 超の新規生産者が操業を開始する見込み。州は世界のメープルシロップの平均 72% を生産し、70ヶ国以上に輸出している。
- ・1月 21 日、州・連邦両政府は、社会住宅(公営・非営利住宅)やアフォーダブル住宅の建設実現に必要な上下水道等のインフラ整備を支援するため、10 年間で 10 億加ドルを支出すると発表。
- ・1月 22 日、州政府は、2030 年までとしていた温室効果ガス(GHG)排出削減目標(1990 年比で 37.5% 削減)を 5 年遅い 2035 年に延期すると発表。州の GHG 排出量は 2023 年には 7800 万トンとなり、1990 年比で 20% 減少した。
- ・1月 22 日、仏鉄道車両大手アルストムは、23 億加ドルで受注したトロントの新型地下鉄車両について、床、屋根、パネル等の重要部材を同社のラポカティエール工場で製造すると発表。車両の最終組み立ては同社の ON 州サンダーベイ工場で行う予定。
- ・1月 30 日、トランプ米大統領は、ボンバルディア製航空機の認証を取り消すと発言。カナダ当局が米ガルフストリーム社製航空機の認証を拒否しているためと主張。カナダの政界・航空業界はトランプ氏のこの最新の脅しを非難。ルゴー州首相は、州の航空宇宙産業、労働者、ボンバルディアをはじめとする州の企業を引き続き守っていくと発言。
- ・1月 30 日、連邦保健省は、遺伝子組み換え豚肉を初めて認可。国内の養豚場に深刻な被害をもたらすウイルスへの耐性を持たせたもので、既に米国、ブラジル、コロンビア、ドミニカ共和国で承認されている。
- ・1月 30 日、エアバスが、州内で製造する A-220(旧ボンバルディア C シリーズ)を長くした約 180 席の A220-500 の開発を準備中との報道。計画実現には、同社を保有するエアバスと州政府(25%を保有)からの多額の投資が必要となる見込み。

(2) 大西洋州

- ・1月 16 日、大西洋州のシーフード業界は、カーニー連邦首相の訪中を受け、ロブスター や カニ 等のカナダ産水産物に対する中国の関税措置が緩和される見込みであるとのニュースを歓迎。2025 年 3 月以来、水産物を含むカナダの特定の品目に対する 25% の関税が発動中。

(3) NL 州

- ・1月 14 日、ウェイカム州首相は、ルゴー QC 州首相の辞職発表を受け、チャーチルフォールズ水力発電プロジェクトに関する QC 州との協議に変更はないとコメント。野党の自由党と NDP は、NL 州との最終合意締結を希望しているルゴー氏に対して、10 月の QC 州総選挙で政権を獲得する可能性のある PQ のサンピエール＝プラモンドン党首が暫定合意に否定的な姿勢であることから、交渉の先行きを懸念。

(4) PEI 州

・1月9日、州の温室効果ガス排出量が3年連続で減少。州人口が3年間で17%近く増加した中での減少についてアルスノ州環境大臣は、州の建築部門向け住宅断熱材とヒートポンプ導入プログラムが功を奏したと分析。今後5年間は交通部門の排出量削減に注力する方針。州は2040年までにネットゼロ達成を目指している。

(5) NS 州

・1月7日、仏ビデオゲーム大手のUbisoftは、業務合理化を理由にハリファックス拠点を閉鎖。71人の雇用が失われる。12月、同拠点の61人の従業員は同社北米拠点初となる労働組合を結成していた。

・1月22日、仏再生可能エネルギー企業Qエナジーは、洋上風力発電業界の人材育成を支援するため、ノバスコシア・コミュニティ・カレッジ(NSCC)と協力覚書を締結。Qエナジーと韓造船大手ハンファ・オーシャン(両社とも韓国ハンファグループ傘下)は1月、州が推進している大規模洋上風力発電開発プロジェクト「ウインド・ウエスト」の入札予備資格審査に参加すると発表した。

(6) NB 州

・1月28日、ホルトNB州首相は、セントジョン港が2025年に取り扱ったオンタリオ(ON)州からの輸出向け商品は、前年比153%増と大幅に増加し、同港の総輸出の31%を占めたと発表。発表に同席したフォードON州首相は、この結果は米国との貿易戦争を受けて輸出先の多様化を進めるというON州の答えである旨発言。過去5年間ではON州産貨物の取扱量は600%増加した。セントジョン港では最近、2.47億加ドルをかけた近代化プロジェクトが完了した。

(了)